



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社
コード番号 7505 URL http://www.fusodentsu.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 有富 英治 (TEL) 03 (3544) 7211
四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	21,490	△4.0	971	5.5	1,030	5.5	778	40.7
28年9月期第2四半期	22,377	△19.2	921	△45.3	977	△45.4	553	△40.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	542.08	—
28年9月期第2四半期	385.22	—

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	26,171	7,824	29.9
28年9月期	21,998	6,883	31.3

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 7,824 百万円 28年9月期 6,883 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年9月期	—	4.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成29年9月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期(予想)の期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	4.0	500	△5.3	600	△6.1	340	16.0	236.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年9月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	1,740,245株	28年9月期	1,740,245株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	303,714株	28年9月期	303,781株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	1,436,474株	28年9月期2Q	1,436,525株

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(1株当たり配当および業績予想について)

当社は、平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会において、平成29年4月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成29年9月期の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない平成29年9月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年9月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円00銭
2. 平成29年9月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 23円67銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、英国のEU離脱問題や中国を始めとするアジア新興国等の成長の鈍化、米国新政権の政策動向に関する懸念等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、政府による企業のICT投資を推進・支援する動きが活発化するとともにクラウドやビッグデータ、IoT(Internet of Things)、AI(Artificial Intelligence)等の利活用の拡大が期待されております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして「誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業」をモットーに、お客様のそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組むとともに、お客様のICTに関する課題解決を支援する「ICTコンビニサービス」を充実させてまいりました。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けたICT需要を取り込むとともに、IoT、ロボット、AI等の新しいビジネスの推進を図ってまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の受注高につきましては、17,312百万円となり前年同四半期に比べ12百万円(0.1%)の減少となりました。また、売上高につきましては、アパレル向けソリューションが伸長したことや、防災ビジネスの大型案件の計上があったものの消防救急無線デジタル化商談が一巡した影響により21,490百万円となり、前年同四半期に比べ886百万円(4.0%)の減収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	9,834百万円	(前年同四半期比	11.5%減)
電子機器部門	5,625百万円	(前年同四半期比	5.6%増)
OA機器部門	2,409百万円	(前年同四半期比	0.9%増)
保守部門	3,620百万円	(前年同四半期比	2.0%増)

となりました。

利益につきましては、減収となったものの当第2四半期会計期間において内製化が進み外注費が減少したことに加え、固定資産売却による特別利益の計上などにより

営業利益	971百万円	(前年同四半期比	5.5%増)
経常利益	1,030百万円	(前年同四半期比	5.5%増)
四半期純利益	778百万円	(前年同四半期比	40.7%増)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

ICT(情報通信技術)業界に位置する当社の業績動向は季節的変動が大きく、システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、26,171百万円となり、前事業年度末に比べ4,173百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、現金及び預金が892百万円、仕掛品が750百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6,155百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、18,346百万円となり、前事業年度末に比べ3,232百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が3,655百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、7,824百万円となり、前事業年度末に比べ940百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が721百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ892百万円減少し、5,133百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用した資金は、819百万円(前年同四半期は得た資金453百万円)となりました。主な要因は、売上債権が増加したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は、14百万円(前年同四半期は使用した資金25百万円)となりました。主な要因は、固定資産の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、57百万円(前年同四半期は使用した資金87百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の業績予想につきましては、平成28年11月11日付「平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,926,358	3,033,696
受取手形及び売掛金	5,910,485	12,066,047
有価証券	2,100,000	2,100,000
商品	2,081	2,052
仕掛品	1,976,230	1,225,798
繰延税金資産	376,168	341,233
その他	757,853	632,854
貸倒引当金	△71,666	△70,362
流動資産合計	14,977,511	19,331,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,173,168	1,176,538
減価償却累計額	△821,281	△831,805
建物及び構築物（純額）	351,886	344,732
土地	189,993	189,993
その他	1,627,708	895,245
減価償却累計額	△1,277,201	△722,575
その他（純額）	350,506	172,669
有形固定資産合計	892,386	707,395
無形固定資産		
ソフトウェア	94,961	72,701
その他	24,146	24,016
無形固定資産合計	119,108	96,718
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524,041	3,769,788
リース投資資産	618,869	556,273
差入保証金	375,213	373,827
繰延税金資産	1,386,043	1,263,251
その他	146,752	114,935
貸倒引当金	△41,875	△42,383
投資その他の資産合計	6,009,043	6,035,692
固定資産合計	7,020,537	6,839,805
資産合計	21,998,049	26,171,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,856,103	9,511,832
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払法人税等	6,159	373,810
前受金	851,761	370,548
賞与引当金	872,655	828,950
その他	1,389,317	1,368,136
流動負債合計	9,475,998	12,453,279
固定負債		
長期借入金	—	500,000
退職給付引当金	4,681,129	4,749,001
役員退職慰労引当金	58,062	49,942
リース債務	886,602	587,511
その他	12,996	7,192
固定負債合計	5,638,791	5,893,647
負債合計	15,114,790	18,346,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,979,248	5,700,470
自己株式	△516,751	△516,652
株主資本合計	6,622,465	7,343,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,794	480,412
評価・換算差額等合計	260,794	480,412
純資産合計	6,883,259	7,824,199
負債純資産合計	21,998,049	26,171,126

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	22,377,176	21,490,862
売上原価	18,384,938	17,472,789
売上総利益	3,992,237	4,018,073
販売費及び一般管理費	3,070,686	3,046,076
営業利益	921,550	971,996
営業外収益		
受取利息	695	521
受取配当金	36,850	38,043
仕入割引	1,762	2,170
貸倒引当金戻入額	4,245	2,122
その他	30,372	25,062
営業外収益合計	73,925	67,921
営業外費用		
支払利息	16,131	8,138
その他	1,858	976
営業外費用合計	17,989	9,114
経常利益	977,486	1,030,803
特別利益		
固定資産売却益	—	160,366
特別利益合計	—	160,366
特別損失		
投資有価証券売却損	—	20,460
特別損失合計	—	20,460
税引前四半期純利益	977,486	1,170,710
法人税、住民税及び事業税	337,351	331,227
法人税等調整額	86,758	60,802
法人税等合計	424,110	392,029
四半期純利益	553,376	778,681

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	977,486	1,170,710
減価償却費	100,908	86,488
固定資産売却損益(△は益)	—	△160,366
投資有価証券売却損益(△は益)	—	20,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△237	△796
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,964	△43,704
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△17,046	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,518	67,871
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△8,120
受取利息及び受取配当金	△37,545	△38,565
支払利息	16,131	8,138
売上債権の増減額(△は増加)	△4,579,057	△6,636,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,153	750,461
仕入債務の増減額(△は減少)	4,564,058	3,655,729
破産更生債権等の増減額(△は増加)	194	△507
その他	△240,215	147,842
小計	811,382	△981,134
利息及び配当金の受取額	37,537	38,558
利息の支払額	△16,012	△7,003
法人税等の還付額	—	145,049
法人税等の支払額	△379,737	△15,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,169	△819,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,029	△1,044
投資有価証券の償還による収入	1,935	10,461
有形固定資産の取得による支出	△14,131	△3,040
有形固定資産の売却による収入	—	307,632
無形固定資産の取得による支出	△12,859	△7,029
リース用資産の取得による支出	—	△322,157
敷金の差入による支出	△4,470	△1,515
敷金の回収による収入	6,814	1,302
その他	△1,613	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,354	△14,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
自己株式の売却による収入	—	203
自己株式の取得による支出	△298	△42
配当金の支払額	△85,598	△57,491
その他	△1,156	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,052	△57,908
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340,762	△892,661
現金及び現金同等物の期首残高	6,957,762	6,026,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,298,524	5,133,696

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。